

平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月12日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成17年4月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年2月期	534,695 (14.3)	3,647 (170.7)	4,865 (117.6)
16年2月期	467,640 (1.5)	1,347 (30.9)	2,236 (27.3)

	当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	1,520 (79.7)	30 62	—	2.7	1.8	0.9
16年2月期	846 (—)	17 05	—	1.9	0.9	0.5

(注) ①期中平均株式数 17年2月期 49,339,574株 16年2月期 49,645,934株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年2月期	12 00	5 00	7 00	591	39.2	1.0
16年2月期	8 00	4 00	4 00	396	46.8	0.8

(注) 17年2月期期末配当金の内訳 記念配当 ー円ー銭、特別配当 ー円ー銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	291,873	61,682	21.1	1,253 51
16年2月期	259,329	51,450	19.8	1,039 99

(注) ①期末発行済株式数 17年2月期 49,199,937株 16年2月期 49,471,617株

②期末自己株式数 17年2月期 43株 16年2月期 363株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	260,000	2,500	1,200	7 00	—	—
通期	550,000	5,000	2,500	—	8 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円81銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H17.2.28現在	前 期 H16.2.29現在	増 減 額	科 目	当 期 H17.2.28現在	前 期 H16.2.29現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	171,831	158,595	13,235	流 動 負 債	194,566	187,126	7,439
現金および預金	810	1,370	△ 560	支 払 手 形	30,186	32,088	△ 1,901
受 取 手 形	25,710	30,540	△ 4,829	買 掛 金	68,658	62,717	5,940
売 掛 金	120,725	105,434	15,291	短 期 借 入 金	89,010	87,052	1,957
有 価 証 券	1	21	△ 20	未 払 金	1,392	1,304	87
商 品	12,987	10,624	2,362	未 払 法 人 税 等	1,696	147	1,549
輸 入 未 着 品	1,338	663	675	前 受 金	1,977	1,825	152
前 渡 金	1,577	2,702	△ 1,125	預 り 金	1,054	1,325	△ 270
前 払 費 用	97	92	5	賞 与 引 当 金	330	359	△ 29
繰 延 税 金 資 産	336	203	133	そ の 他	257	304	△ 46
短 期 貸 付 金	88	87	1				
関係会社短期貸付金	3,138	3,892	△ 753	固 定 負 債	35,624	20,752	14,871
未 収 金	5,827	4,222	1,604	長 期 借 入 金	11,665	3,300	8,365
そ の 他	231	233	△ 1	繰 延 税 金 負 債	21,879	16,220	5,659
貸 倒 引 当 金	△ 1,041	△ 1,492	451	退 職 給 付 引 当 金	775	—	775
				役 員 退 職 引 当 金	268	287	△ 18
固 定 資 産	120,042	100,733	19,308	そ の 他	1,035	944	91
有形固定資産	16,962	16,877	85	負 債 合 計	230,190	207,879	22,311
建 築 物	8,265	8,385	△ 119	(資本の部)			
構 築 物	279	281	△ 2	資 本 金	9,128	9,128	—
機 械 お よ び 装 置	826	883	△ 57	資 本 剰 余 金	7,798	7,798	—
車 輜 お よ び 運 搬 具	4	1	2	資 本 準 備 金	7,798	7,798	—
器 具 お よ び 備 品	251	212	39	利 益 剰 余 金	9,102	8,284	817
土 地	7,335	7,112	223	利 益 準 備 金	1,244	1,244	—
建 設 仮 勘 定	—	0	△ 0	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	1,498	1,514	△ 16
無形固定資産	635	508	126	特 別 減 価 償 却 積 立 金	50	0	50
電 話 施 設 利 用 権	32	32	—	配 当 準 備 積 立 金	100	100	—
工 業 所 有 権	2	12	△ 9	別 途 積 立 金	4,300	4,300	—
ソ フ ト ウ ェ ア	600	464	135	当 期 未 処 分 利 益	1,909	1,125	783
投資その他の資産	102,443	83,347	19,096	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,654	26,239	9,414
投 資 有 価 証 券	88,183	69,803	18,379	自 己 株 式	△ 0	△ 0	0
関 係 会 社 株 式	7,647	6,705	942	資 本 合 計	61,682	51,450	10,232
関 係 会 社 社 債	250	—	250	負 債 お よ び 資 本 合 計	291,873	259,329	32,543
出 資 金	1,508	1,566	△ 57				
関 係 会 社 出 資 金	1,053	1,053	—				
長 期 貸 付 金	346	468	△ 121				
従 業 員 長 期 貸 付 金	462	553	△ 90				
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	798	913	△ 114				
固 定 化 営 業 債 権	6,856	5,058	1,797				
長 期 前 払 費 用	963	1,000	△ 37				
そ の 他	1,138	1,187	△ 49				
貸 倒 引 当 金	△ 6,764	△ 4,964	△ 1,800				
資 産 合 計	291,873	259,329	32,543				

損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日		前 期 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	534,695	%	467,640	%	67,054	%
II 売 上 原 価	513,294	100.0	449,120	100.0	64,173	14.3
売 上 総 利 益	21,401	96.0	18,519	96.0	2,881	15.6
III 販売費および一般管理費	17,753	4.0	17,172	4.0	581	3.4
営 業 利 益	3,647	3.3	1,347	3.7	2,300	170.7
IV 営業外収益	2,210	0.7	1,885	0.3	324	17.2
(受取利息および配当金)	(1,999)	0.4	(1,683)	0.4	(316)	(18.8)
(そ の 他)	(210)		(202)		(8)	(4.0)
V 営業外費用	992		997		△ 4	△ 0.5
(支 払 利 息)	(798)	0.2	(766)	0.2	(32)	(4.2)
(そ の 他)	(193)		(230)		(△ 36)	(△ 16.1)
経 常 利 益	4,865		2,236		2,628	117.6
VI 特別利益	293	0.9	877	0.5	△ 583	△ 66.6
(固定資産売却益)	(23)	0.1	(0)	0.2	(22)	
(投資有価証券売却益)	(270)		(876)		(△ 606)	
VII 特別損失	2,631		1,598		1,032	64.6
(固定資産処分損)	(23)	0.5	(14)	0.4	(9)	
(投資有価証券評価損)	(41)		(366)		(△ 325)	
(関係会社有価証券評価損)	(155)		(191)		(△ 35)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(219)		(△ 219)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(2,070)		(200)		(1,870)	
(関係会社整理損)	(-)		(142)		(△ 142)	
(特別退職金)	(265)		(234)		(31)	
(移 転 費 用)	(-)		(124)		(△ 124)	
(そ の 他)	(75)		(106)		(△ 30)	
税引前当期純利益	2,527		1,515		1,012	66.8
法人税、住民税および事業税	1,926	0.5	257	0.3	1,668	649.4
法人税等調整額	△ 919	0.4	410	0.0	△ 1,330	-
当期純利益	1,520	0.2	846	0.1	674	79.7
前期繰越利益	893		795		98	
自己株式消却額	258		318		△ 59	
中間配当額	246		198		48	
当期末処分利益	1,909		1,125		783	

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		前 期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	431,118	80.6 %	384,831	82.3 %	46,287	12.0 %
輸 入	28,358	5.3	24,083	5.1	4,275	17.8
輸 出	75,217	14.1	58,726	12.6	16,491	28.1
合 計	534,695	100.0	467,640	100.0	67,054	14.3

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事 業 区 分	当 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		前 期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	266,862	49.9 %	225,854	48.3 %	41,008	18.2 %
(輸入)	(1,257)	(0.2)	(983)	(0.2)	(273)	(27.8)
(輸出)	(42,490)	(8.0)	(29,963)	(6.4)	(12,527)	(41.8)
情 報 ・ 電 機	79,775	14.9	69,432	14.9	10,342	14.9
(輸入)	(6,731)	(1.3)	(4,534)	(1.0)	(2,197)	(48.4)
(輸出)	(15,606)	(2.9)	(15,914)	(3.4)	(△ 307)	(△ 1.9)
産 業 資 材	120,473	22.5	106,725	22.8	13,747	12.9
(輸入)	(3,599)	(0.7)	(2,633)	(0.5)	(965)	(36.7)
(輸出)	(16,498)	(3.1)	(11,593)	(2.5)	(4,905)	(42.3)
生 活 産 業	67,584	12.7	65,628	14.0	1,955	3.0
(輸入)	(16,770)	(3.1)	(15,931)	(3.4)	(838)	(5.3)
(輸出)	(622)	(0.1)	(1,255)	(0.3)	(△ 633)	(△ 50.4)
合 計	534,695	100.0	467,640	100.0	67,054	14.3
(輸入)	(28,358)	(5.3)	(24,083)	(5.1)	(4,275)	(17.8)
(輸出)	(75,217)	(14.1)	(58,726)	(12.6)	(16,491)	(28.1)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 … 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 … 移動平均法に基づく低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。
数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌期から処理しております。
- ④ 役員退職引当金
役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 担保に供している資産	390 百万円	296 百万円
2. 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記したものを除く)		
受 取 手 形	3,251	3,690
売 掛 金	25,520	21,520
支 払 手 形	1,754	1,878
買 掛 金	1,932	1,717
3. 有形固定資産の減価償却累計額	12,835	12,098
4. 授権株数		
普 通 株 式	178,065,000 株	178,337,000 株
5. 発行済株式総数		
普 通 株 式	49,199,980 株	49,471,980 株
6. 自己株式の保有数		
普 通 株 式	43 株	363 株
7. 輸出手形割引高	36	22
8. 保 証 債 務	11,156	10,931
9. 配 当 制 限	35,654	26,239
10. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	— 百万円	4,133 百万円
支 払 手 形	—	6,574

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 低価法によるたな卸評価損	15 百万円	19 百万円
2. 関係会社からの受取配当金	510	413
3. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	23	—
器具備品売却益	—	0
計	23	0
4. 固定資産処分損の内容		
建物売却損	1	—
建物除却損	17	9
機械装置除却損	0	3
器具備品除却損	1	0
構築物他除却損	—	0
ソフトウェア除却損	2	—
計	23	14

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	641 百万円	662 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	384	305
期 末 残 高 相 当 額	257	357

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	119	132
1 年 超	137	224
合 計	257	357

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	131	129
減 価 償 却 費 相 当 額	131	129

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当 期)	(前 期)
関連会社株式 貸借対照表計上額	830 百万円	80 百万円
時 価	5,427	868
評 価 損 益	4,597	788

(1株当たり情報)

	(当 期)	(前 期)
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,253円51銭	1,039円99銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	30円62銭	17円05銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については該当ありません。

利 益 処 分 案

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	1,909	1,125	783
買換資産圧縮積立金取崩額	46	16	30
特別減価償却積立金取崩額	7	0	6
計	1,962	1,141	820
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	344	197	146
1株につき(普通配当)	(7円)	(4円)	(+ 3円)
取 締 役 賞 与 金	10	—	10
特 別 減 価 償 却 積 立 金	17	50	△ 33
別 途 積 立 金	700	—	700
次 期 繰 越 利 益	891	893	△ 2

(注) 平成16年11月15日に 246,622,435円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。